

平成29年総務大臣年頭所感



総務大臣

たかいちさなえ
高市早苗

はじめに

新春のお慶びを申し上げます。

総務大臣に就任以来2年4ヶ月の間、国民の皆様の生活に密接に関わる幅広い総務行政に、精一杯取り組んでまいりました。

政府が進めてきたアベノミクスの諸施策により、雇用の拡大や賃金の上昇による経済の好循環が生まれており、本年は、この流れをより確かなものとし、日本の未来を拓く取組を加速する大切な年となります。

国民の皆様は「暮らしが豊かになってきた」、「地域社会に活気が出てきた」と変化を実感していただける年になるよう、総務省の政策資源を総動員してまいります。

新たなチャレンジによる経済再生

地域経済好循環推進プロジェクト

地方からGDPを押し上げ、強い日本経済につなげるため、地域に「雇用」を生み出し、為替変動に強い地域経済構造を構築する「地域経済好循環推進プロジェクト」を進めてきました。

本年より、地域を盛り上げる新施策として平成28年度補正予算に盛り込んだ「チャレンジ・ふるさとワーク」に、本格的に取り組みます。

地域で一定期間働きながら暮らしを学ぶ「ふるさとワーキングホリデー」は、まず8団体で、1000人超の若者の受入れを始めます。

地域でのお試し勤務を通じて企業立地の促進を図る「お試しサテライトオフィス」も、広域連携や産学官連携を絡め、まず10団体で事業を開始します。

「次世代コラボ創業支援事業」や、「地域の暮らしサポート」実証事業」などを含めた、「チャレンジ・ふるさとワーク」を、本年の最重要事業として全国展開します。

「ローカル10000プロジェクト」も、全国の約200団体で300を超える事業が実施され、古民家を活用したチャレンジ・ショップの開設や、廃棄されていた資源を活用した新製品の開発など、全国各地で成功事例が増えてきています。

エネルギーの地産地消を目指す「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の事業化と

あわせ、地域での「雇用」創出の実を挙げていきます。

統計データの活用も重要です。和歌山県に統計データ利活用の拠点を設け、データの利活用促進を通じた地域の課題解決や発展を促し、地方創生に貢献していきます。

IoTを活用した新サービス創出

生活に身近な分野のIoTの活用には、大きな可能性があります。農業、医療、教育、雇用、行政など、様々な分野でのIoTサービスを国民の皆様にご利用していただけるよう、昨年12月に策定したロードマップも踏まえ、地域へのIoTの実装を進めます。

総務省では、IoTサービス創出を支援するため、昨年から「身近なIoTプロジェクト」を実施しています。

例えば、宮城県の東松島市では、漁師の経験や勘に頼っていた部分（漁獲量や漁場等）にIoTやビッグデータ（スマートブイやクラウド）を活用し、「スマート漁業」に変革するためのプロジェクトを推進しています。

こうした実証事業を通じ、全国で参照可能なIoTサービスモデルを構築し、サービスを提供する際に必要となるデータ利活用に関するルールの整備にも取り組みます。

新しい働き方・テレワーク

ライフステージごとの生活スタイルに合わせて柔軟な働き方ができ、雇用の場を増やすことを可能とするテレワークの一層の普及を図ります。

昨年11月には、産学官が連携してテレワークを推進する「テレワーク月間」を実施し、関係各省の副大臣によるPR動画の配信、経団連・総務省共催シンポジウムの開催など、集中的なPRを行いました。

また、実績のあるテレワーク先進企業の御協力を得て、テレワークの導入を検討している企業の相談に乗っていただく体制として、「テレワーク推進企業ネットワーク」を立ち上げました。

地方創生の観点では、従来型のテレワークから一歩進め、都市部から地方への人や仕事の流れを新たに作り出す「ふるさとテレワーク」を推進しています。既に昨年度の実証事業では、生産性の向上や通勤時間の短縮による余暇時間の増加など、具体的な成果が現れています。現在は、自治体などへサテライトオフィス導入経費についての補助事業を行っており、全国22ヶ所の自治体に導入予定です。

地域おこし協力隊・広域連携

「地域おこし協力隊」は、今や、各地域に

欠かせない存在となっています。「平成32年に4000人」という目標に向け、拡充に取り組みとともに、引き続き、起業に向けた支援など、隊員の方々の地域定着・創業を支援し、地域に一層の活力を届けます。

総務省では、「集約とネットワーク化」の考え方に基づき、自治体間の広域連携を重層的に進めてきましたが、現在、「連携中枢都市圏」が17圏域、「定住自立圏」が112圏域と全国に広まり、地域ニーズに応じた取組が行われています。

集落の小規模化・高齢化が進行する地域などでは、「集落ネットワーク圏」の形成とともに、圏域の活動を担う「地域運営組織」の構築に向けた支援を充実し、集落の維持・活性化に取り組んでいきます。

世界最先端のICT大国へ・国際競争力の強化

IoT／ビッグデータ／AI新時代

来る「IoT／ビッグデータ／AI時代」に向け、一体的・総合的なIoT推進戦略を策定するとともに、IoT人材育成にも取り組みます。

AI（人工知能）についても、社会実装と研究開発を両輪で進めます。

社会実装については、情報通信研究機構

(NICT) が持つ AI 関連の研究成果やデータを他の機関にも活用いただけるようにするとともに、基盤技術の実装を進め、多様な分野で AI を活用した革新的な取組を促進します。

研究開発については、最先端の脳科学の知見も取り入れ、少量のデータでもビッグデータ解析と遜色のない学習を可能とする次世代 AI 技術の研究開発を加速していきます。

昨年 4 月に高松市で開催した G7 情報通信大臣会合では、私から「AI 開発原則」を提唱し、参加各国から国際的な議論を進めることについて賛同を得ました。本年 3 月には、東京で国際シンポジウムを開催し、開発原則の内容を具体化した「AI 開発ガイドライン」の策定に向けた議論を行う予定です。G7 や OECD などとも連携し、国際的な議論の具体化・加速化の中心的な役割を果たしていきます。

IoT 時代の新たな脅威からネットワークを守るための対策も講じていきます。サイバー攻撃の複雑化や巧妙化に伴う被害の増加に対し、サイバーセキュリティの確保に全力で取り組みます。情報通信研究機構(NICT) にナショナルサイバートレーニングセンターを組織し、サイバー攻撃に対する防衛演習を強化し、若手のセキュリティ

人材の育成にも着手します。

プログラミング教育

IoT 時代に重要となる論理的思考力や課題解決力、創造力を育むため、若年層を対象としたプログラミング教育のモデル開発と横展開を進めていきます。

2020 年の小学校での必修化に対応するためには、教材や指導者の確保が重要です。総務省では、クラウド上の教材や地域の人材を活用した実施モデル構築に向けた実証事業を全国 24 校で開始しました。

今年度は、教育モデルを全国に広めていくとともに、例えば障害をお持ちのお子さんにもしつかり学んでもらえるような多様なモデルを開発します。

スマートフォンの更なる普及に向けて

スマートフォンは、今や、国民の「生活インフラ」であり、通信料金負担の軽減は重要な課題です。

これまでの取組によって、大手携帯電話事業者では、ライトユーザや長期ユーザ、更にはヘビーユーザ向けの新たな料金プランが導入されました。

本年は、1 月上旬までに SIM ロック解除の期間短縮や端末購入補助の適正化のためのガイドライン改正を、春までに MVNO

が大手携帯電話事業者に支払うモバイル接続料の適正化のための省令改正を行います。

これにより、競争を更に加速させ、通信サービスと端末をより自由に選択できる環境を整備し、利用者の皆様にとって一層分かりやすく納得感のある料金・サービスを実現していきます。

国民の生命・生活を守る

昨年は、4 月の「熊本地震」、8 月には「台風第 10 号」などの集中豪雨による河川氾濫、鳥取県中部や福島県沖を震源とする地震など、多くの自然災害が発生しました。お亡くなりになった方々を悼み、被災された皆様に御見舞いを申し上げます。

消防職団員の方々は、自らが被災しながらも、地域のために昼夜を分かたず対応して下さいました。熊本県や岩手県には、全国から緊急消防援助隊が駆けつけ、人命救助や捜索活動に当たって下さいました。心から敬意を表し、感謝申し上げます。

地域防災体制の再点検と強化

昨年 12 月、「地域防災体制の再点検」の結果を公表し、市町村に対しては、洪水予報河川等に指定されていない「その他の河川」を含めた避難勧告等の発令体制の整備や災

害時の体制確保、指定緊急避難場所の指定などを、都道府県に対しては、平時からの市町村の取組支援などを、それぞれ通知しました。

都道府県、市町村においては、来年度の出水期までに、地域防災計画、マニュアルの見直しなどを実施していただくよう、お願いいたします。

総務省では、「緊急消防援助隊の大幅増隊」、「女性や若者の消防団への加入促進」、「災害対応の拠点となる庁舎等の耐震化」などを進めていきます。

情報難民ゼロプロジェクト

皆様の生命を災害から守るためには、災害情報を確実に受け取り適切な避難行動を取っていただくことが大切です。

高齢者や外国人の方々の災害時の「安心・安全」を確保する取組として、「情報難民ゼロプロジェクト」を立ち上げ、昨年末に「アクションプラン」を取りまとめました。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を目標に、訪日が多く見込まれる外国人の方々への「119番通報や救急搬送の多言語対応」、「空港や駅などのターミナル施設で、Lアラートを介して提供される災害情報の視覚化」などを進めます。

高齢の方々にきめ細やかに防災情報をお

伝える「防災行政無線の戸別受信機」、「コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオ」の配備などに、積極的に取り組んでいきます。

ライフラインである情報通信を担当する大臣として、情報通信インフラの耐災害性の向上のため、「放送ネットワークの強靱化」も推進します。

暮らしやすく働きやすい 社会の実現

マイナンバーカードの利便性向上

一昨年10月に施行されたマイナンバー制度は、今夏に情報連携を開始し、「マイナポータル」も本格稼働するなど、本格的に動き始めます。

カードの利便性を高め、普及を図っていくため、「ワンストップ・カードプロジェクト」を立ち上げ、昨年末に取りまとめを行いました。

「戸籍や住民票などの証明書に関するコンビニ交付」を、新たな目標を掲げて全国的に展開するとともに、マイナポータルを活用した「子育てワンストップサービス」を、7月の本格稼働時から全自治体で実施することを目指しています。

マイナンバーカードを図書館や商店街な

どのカードとして使えるよう「マイキープラットフォーム」を構築するとともに、クレジットカードやマイレージカードなどのポイントを美術館の入館料や商店街での買い物などで使える「地域経済応援ポイント」を導入し、地域活性化につなげます。

なお、昨年に発生したマイナンバーカード交付遅延の教訓を踏まえ、地方公共団体情報システム機構のガバナンス強化に、機構の代表者会議とともに取り組みます。

女性の活躍

私は、一貫して、「チャンスの平等」、「公正な評価」を重視してきました。

そのため、女性の活躍に向けて、「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」や「女性消防吏員活躍推進講習会」といった幹部としての知見の体得や人的ネットワークを形作る「チャンス」を作ることには心を砕いてきました。

総務省は、「テレワーク」をはじめとする柔軟な働き方を提案するとともに、「隼より始めよ」と職員自らが実践しており、これからも「働き方改革」のトップランナーとしての役割を果たしていきます。

臨時・非常勤職員の任用等の在り方

地方公務員の臨時・非常勤職員について

は、昨年7月に研究会を設置し、実態調査を踏まえた検討を行い、昨年末には研究会報告が取りまとめられました。

今後は、研究会報告を受け、新たな任用・勤務条件の在り方について、法制的な対応も含めて検討を続け、必要な措置を講じます。

投票環境の向上

昨夏の参議院議員通常選挙で、初めて「18歳選挙権」が実施されました。18歳の投票率が高水準であった一方、19歳では比較的低い水準だったなど、成果と課題があったことから、フォローアップ調査を行った上で、有識者の方々と交え、主権者教育について再検討を行い、投票率向上に向けた取組を更に進めます。

若者の投票率向上に向けた取組とともに、高齢化の進行を受けた投票機会の確保も非常に重要となります。これまで取り組んできた「共通投票所」や「期日前投票の投票時間弾力化」、「移動支援」などに加え、「郵便等投票」の拡充も大きなテーマとなります。

昨年12月から研究会において検討を開始しており、在宅介護を受けておられる方々の実態や投票の課題、現行制度との関係などに留意しつつ、「どの程度の範囲の方々まで郵便等投票の対象となり得るのか」を議論

し、制度の拡充を検討します。

郵政事業・ゆうちょ

郵政事業に関しては、昨年4月、ゆうちょ銀行については25年ぶり、かんぽ生命保険については30年ぶりとなる限度額の引上げを行いました。これは、過疎地域などにおいて、徒歩圏内に郵便局以外の金融機関がない地域があることから、住民の利便確保のため、大いに意義があったと考えています。

引き続き、ユニバーサルサービスを確保し、国民の皆様にも営利の成果を一層実感していただけるよう、多様で良質なサービスの提供による企業価値や利用者の利便性向上を促進していきます。

ゆうちょ銀行から申請された個人向け貸し付けなどの新規業務の認可については、平成24年9月の申請から既に4年が経過していますので、現在のゆうちょ銀行の考えをしっかりと伺った上で、郵政民営化法に則って、金融庁とも連携し、審査を加速させたいと考えています。

地方税財政

地方財政対策

平成29年度の地方財政対策は、平成23年

度地方財政対策以来、地方交付税総額の確保と臨時財政対策債の抑制に活用していた前年度からの繰越金がないため、近年になり大変厳しい状況で行われました。

概算要求時点で見込まれた地方交付税の減と臨時財政対策債の増を可能な限り抑制するため、特会剰余金や機構準備金の活用、特会借入金償還方法の見直しなど、可能な手段をできる限り活用し、地方交付税を16・3兆円程度確保しつつ、臨時財政対策債の発行額を0・3兆円の増にとどめました。

平成29年度の一般財源総額は、「一億総活躍社会の実現」や「地方創生」、「防災・減災対策」などの重要課題に取り組みつつ、地方自治体が安定的な財政運営を行えるよう、子ども・子育て支援などの社会保障の充実の確保も含め、前年度を0・4兆円上回る62・1兆円程度を確保しました。

また、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」に、長寿命化対策やコンパクトシティの推進、熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保を追加し、「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)」として新たに計上しています。

「緊急防災・減災事業費」は、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・

創生期間に合わせ、平成32年度までの4年間延長しました。

「まち・ひと・しごと創生事業費」も、引き続き1兆円を計上しています。

厳しい環境での地方財政対策でしたが、結果として、地方自治体が地方の重要課題に取り組みことができる内容となったと考えています。

税制改正

「平成29年度税制改正大綱」には、個人所得課税改革や「エコカー減税」の見直しなど経済社会の構造変化を踏まえた改革とともに、「地方からのデフレ脱却・経済再生」に税制から貢献する改正を盛り込みました。

厳しい交渉となりましたが、「ゴルフ場利用税」は堅持することができたほか、「償却資産課税」については地方への影響を最小限にとどめ、昨年講じた特例は「期限の到来を持って終了する」ことが大綱に明記されました。

また、地方消費税の清算基準については、新しい商業統計数値への更新にあわせ、通信販売等の数値を除外するとともに、小売とサービスのシェアを踏まえて人口比率を引き上げました。平成30年度改正に向けて、引き続き、「税収の適切な帰属」のための検

討を進めます。

未来を拓く行政基盤の確立

業務改革・電子政府

「法制執務業務支援システム（e-LAW S）」上の正確で2次利用可能な法令データにつき、国民の皆様への提供を開始します。

こうしたICTを活用した国及び地方の業務改革の取組により、効率的で質の高い行政を実現するとともに、オープンデータの推進や働き方改革にも貢献してまいります。

また、ICTの専門人材の育成や情報セキュリティの確保に取り組み、電子政府の推進に貢献してまいります。

行政評価

行政の評価・監視や行政相談については、国民の皆様の視点に立って、各府省の業務の実態や課題を明らかにし、改善を強く働きかけてまいります。

このため、平成29年度においては、行政評価局の本省・地方を通じた組織・業務の抜本的な見直しを行ってまいります。

政策評価については、測定指標の洗練化・高度化や、政策意思決定過程への評価の活

用の促進など、政策の見直し・改善への一層の活用を図ってまいります。

経済統計の再整備

世帯構造の変化、サービスの多様化などの経済社会構造の変化に対応し、経済統計を再整備します。

オンライン家計簿の導入や単身世帯を対象とする新たな調査の実施により、消費全般の動向を捉える新たな消費関連指標を開発してまいります。

また、経済統計体系の再構築を図るため、平成29年中に公的統計の基本計画の見直しを行い、新たな統計整備方針を確立します。

あわせて、利用者目線に立った統計改善などのため、統計委員会の機能の発揮・充実強化を行い、統計委員会を中心に政府統計の精度向上に取り組みます。

就業・不就業の実態の詳細を調査する就業構造基本調査を始めとする、国の基幹となる統計情報の提供を行います。

結びに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

平成29年元旦